

## 第3回介護保険事業等運営委員会後に寄せられた御意見について

前回（10月6日開催）の委員会後に寄せられた御意見と、それに対する市の考え方については次のとおりです。

No.	意見等の内容（整理要約）	市の考え方
1	<p>【資料1 p.22～25】</p> <p>アンケート調査結果によると、91人の欠員中72人が介護職員とのことである。「職員給与の引上げ」は、介護報酬の引上げが必要となるものであり、地方自治体が直接関与することは難しいが、他の側面から、自治体の積極的な取組が求められる。</p> <p>市内では特別養護老人ホームの整備が進められ、市民ニーズとも合致するが、新たな特養のユニットケアにも相応の人員が必要となる。</p> <p>介護職員の確保は、介護保険制度を継続していく上で根幹となる事項であることから、事業所における職員採用等を支援する制度が必要ではないか。</p>	<p>介護人材の確保は、市としても重要な課題の一つと認識しており、第8期介護保険事業計画においても更なる取組が必要となります。</p> <p>これまでも、市から国・道に対する重点要望事項として、介護人材の確保に向け、介護報酬において十分な措置を講じること等を求めており、今後も要望を継続していきます。</p> <p>また、現在、介護人材確保支援事業によるマッチングや、介護職員育成支援事業における資格取得支援を実施しておりますが、今後は、これらの事業を継続していくとともに、介護ロボット・ICTの活用等による介護職員の負担軽減や、外国人材の活用の検討も含め、多角的な支援を進める必要があると考えております。</p>
2	<p>【資料1 p.39】</p> <p>「家族介護慰労金支給事業」について、昨年度の支給実績はないとのことであるが、この制度自体が広く市民に知られているのか疑問である。</p> <p>より詳細な資料等を提供いただき、第8期介護保険事業計画における課題の一つとして議論することが適当ではないか。</p>	<p>家族介護慰労金支給事業については、広報とまこまい等により周知を行っておりますが、支給対象となる中重度の要介護認定を受けている方は、その多くが介護サービスを利用している実態があることから、支給実績が少ないものと考えられます。</p> <p>介護が必要な方に対しては、適切な介護サービスの利用を促進することが重要であるとの考えのもと、社会経済情勢の変化等を踏まえ、第8期介護保険事業計画においては、事業廃止とする方向で調整を進めます。</p>

3	<p>【資料1 p.40～41】</p> <p>市内事業所の感染症防止に向け、各衛生用品について、事業所等での独自の調達には限界があることから、行政として具体的な支援策が必要ではないか。</p> <p>また、感染症対策に係る相談窓口等の設置や、万が一、市内の事業所等でクラスターが発生した場合における支援・連絡体制の周知、行政によるバックアップ体制の強化を図るための方策について示していただきたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策に向け、国等からマスク・消毒液等の配布があったほか、市独自の支援金の支給や北海道の補助金を活用した設備の整備など、事業所に対する支援を実施しております。</p> <p>北海道では、新型コロナウイルス感染症の発生により介護職員が不足した場合の介護職員等派遣事業に取り組んでおり、本市も道と連携して対応することとしているほか、市内の施設で集団感染が発生した場合には、苫小牧保健所とも協議を行っており、保健所の指示に基づき、共に対応することとしております。</p>
---	---	--